



平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)
 (平成 14 年 5 月 23 日付で訂正をしております)

平成 14 年 5 月 21 日

会 社 名 株式会社クイック
 コード番号 4 3 1 8
 (URL http://919.jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 藤原 功一

T E L (06) 6375 - 0061

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 . 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 3 月期	5,485 (8.0)	483 (16.5)	455 (8.7)
13 年 3 月期	5,080 (43.7)	415 (158.5)	419 (170.9)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	259 (14.4)	58 61	- -	19.8	16.7	8.3
13 年 3 月期	226 (303.0)	942 51	- -	25.7	18.8	8.2

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 4,429,622 株 13 年 3 月期 240,830 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成 14 年 3 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益は、株式分割 (1 : 14) が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,799	1,550	55.4	329 09
13 年 3 月期	2,653	1,066	40.2	3,547 10

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 4,710,444 株 13 年 3 月期 300,746 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	212	327	64	1,393
13 年 3 月期	400	279	180	789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,559	149	85
通 期	5,649	480	273

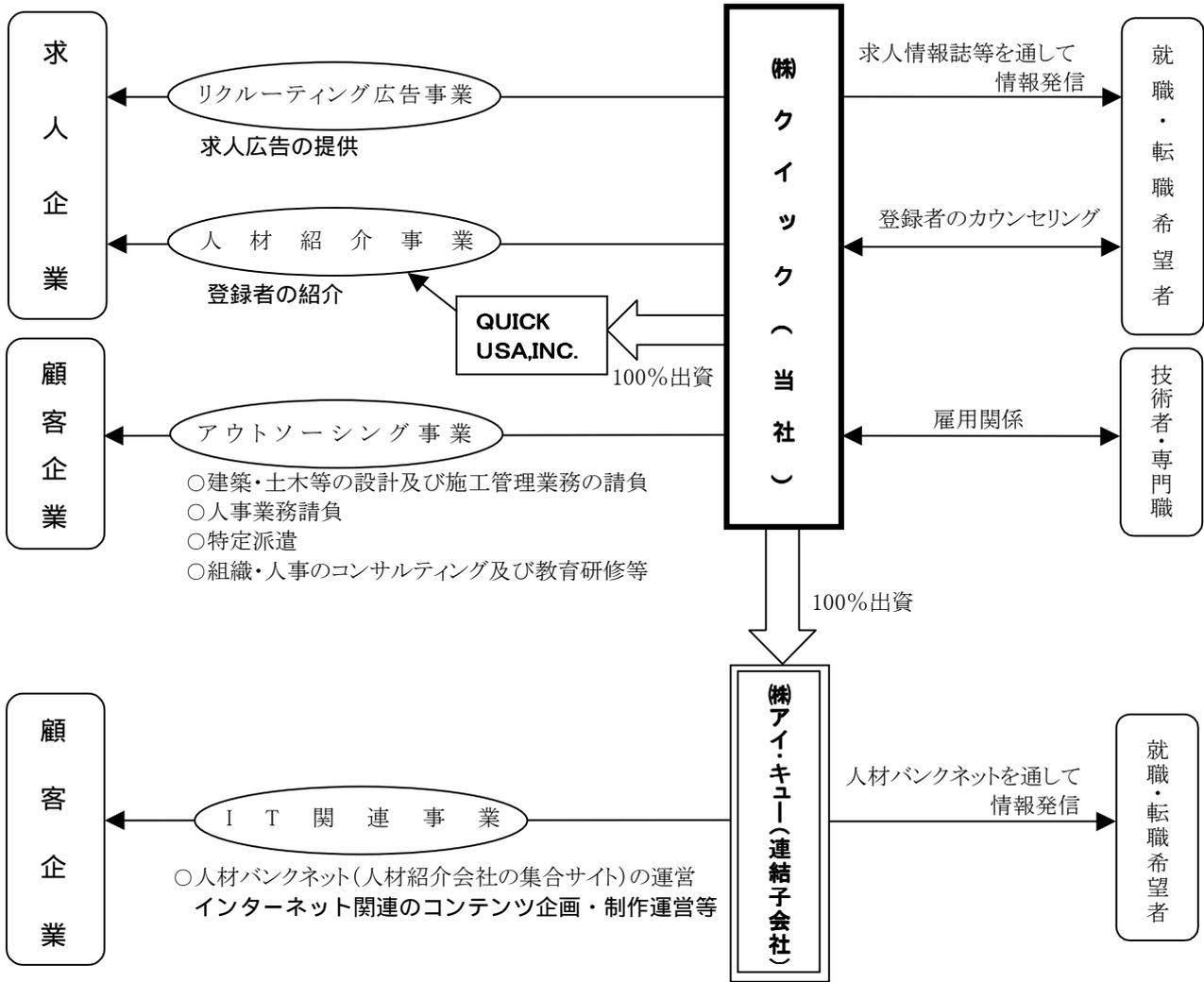
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 58 円 08 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社2社により構成されており、リクルーティング広告、人材紹介、アウトソーシング、IT関連等の事業分野にわたって、人材サービスに関する事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



QUICK USA, INC. は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。

労働市場は人材の流動化や雇用モデルの変化等、大変革期に入っております。当社グループは、この大変革時代のビジネスチャンスを適確に捉え、さまざまな人材サービスを提供してまいります。

当社グループは、リクルーティング広告事業を中心に、人材紹介事業、業務請負等のアウトソーシング事業、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営等のIT関連事業等、各種の事業を展開しておりますが、各事業間のシナジー効果を高め、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、積極的に取り組んでいく方針であります。当面の配当につきましては、従来水準の確保を図りつつ、利益の状況、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案した利益配分を実施する所存であります。

また、内部留保につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム構築や社内体制の充実などに充当し、安定した経営基盤の確立を進める予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。当社株式の流動性の向上につきましては、今後の株式市況及び当社株式の動向等を勘案し、慎重に検討し対処してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材紹介事業、アウトソーシング事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。当面はグループ全体の生産性と効率性を高めるため、市場のニーズに迅速に対応できるよう営業体制の整備を図り、人材を強化するとともに、社内システムの開発による情報のデータベース化を図ってまいります。

また、中期的戦略として、人材に関するソリューションの提供という当社ブランドの確立を目指し、経営効率を高めるとともに、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当期におきましては、一層の景気悪化懸念から企業も再度のリストラや事業の見直しを進め、人材サービス業界もその影響を受け、成長スピードを鈍化させた一年でありました。一方、当業界に対する社会の要請は増大しており、今後益々サービスの質を問われるものと考えております。各事業部門がスピード感をもって市場のニーズに対応し、お客様の支持を頂けることを追求し、当社の継続的成長を実現してまいります。

リクルーティング広告事業におけるソリューション営業の強化

当期末において当事業部門の顧客数は2万9000社を数えますが、各企業の人材採用等に関する問題解決のため、横断的な情報の共有化を図るとともに、営業の強化を推進してまいります。

人材紹介事業におけるキャリアコンサルタントの充実とインターネット環境の強化

当期におきましては、キャリアコンサルタントの増強を図ってまいりましたが、今後も引き続き組織と人員を強化し、一層の顧客サービスと営業効率の向上に努めてまいります。また、転職希望者に対する認知度アップとサービス向上のためホームページの改良と効果的な広告の掲載を行うとともに、個人情報管理を徹底するためデータベースを改良する等、システム環境の改善を推進してまいります。

アウトソーシング事業の展開

当期は主力の業務請負事業が大きく拡大しましたが、今後も首都圏を中心に引き続き量的な拡大を図るとともに、利益率の改善を目指し積極的に事業を推進してまいります。

IT関連事業

「人材バンクネット」につきましては、内容を更に充実させ顧客サービスの向上に努め、各人材紹介会社の問題解決の支援を行ってまいります。また、新たなWebサイトの立ち上げ等による新サービスもスタートさせる計画であります。

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

[当期の概況]

当社グループの主力事業である求人広告市場では、全国の求人広告掲載件数が年度半ばから前年実績を割込んでおり、特に正社員系の媒体では、11月から二桁の減少が続いております（全国求人情報誌協会）。

このような環境下におきまして、当社は求人広告部門の営業の効率化を図るため人員を再配置し、東京地区の営業強化を推進してまいりました。また、人材紹介部門やアウトソーシング部門の人材を強化し、積極的な営業展開を図ってまいりました。その結果、売上高は5,485百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益483百万円（同16.5%増）、経常利益455百万円（同8.7%増）、当期利益259百万円（同14.4%増）といずれも過去最高を記録いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

（リクルーティング広告事業）

リクルーティング広告事業におきましては、上半期は好調に推移したものの、下半期は景況感の後退に9月の米国における同時多発テロによる影響が重なり、各企業は採用を手控え、新卒・中途採用ともに伸び悩みました。このような環境下で営業活動の効率化を図るため、需要の落込みの激しい関西圏から首都圏に人材を移動させ、首都圏でのシェア拡大に努めました。

その結果、当期の年間売上高は4,106百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は417百万円（同8.0%減）となりました。

（人材紹介事業）

人材紹介事業におきましては、インターネット等の情報インフラ整備とキャリアコンサルタントの増強を図ってまいりました。これにより転職希望者の登録件数は順調に増加いたしました。この結果、下半期は各企業の採用手控えが顕著なものとなり、売上高は伸長したものの、当初の目標には至りませんでした。その結果、当期の売上は205百万円（前年同期比11.4%増）、営業損失は13百万円（前年同期51百万円の損失）となりました。

（アウトソーシング事業）

業務請負事業におきましては、首都圏を中心に受注額が増大し業績は順調に推移いたしました。また、期中からスタートいたしました特定派遣事業も順調に推移し、売上高の増大に寄与しております。その結果、売上高は640百万円（前年同期比45.2%増）と大きく伸長し、営業利益は8百万円（前年同期30百万円の損失）となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業におきましては、主力事業の「人材バンクネット」の参画社数が順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は511百万円（前年同期比73.5%増）、営業利益は61百万円（前年同期比153.3%増）となりました。

[次期の見通し]

次期の市場環境につきましては、年度前半は雇用環境、消費動向ともに厳しい状態が続き、後半にかけては一部の業種の業績回復とともに採用意欲の復調を予想しております。

そうした状況の中当社グループは、リクルーティング広告事業におきましては、営業の一層の効率化を追及し、既存顧客に対するソリューション営業のみならず、採用意欲の高い伸び盛りの企業に対する新規営業にも積極的に取り組んでまいります。人材紹介事業とアウトソーシング事業におきましては、組織と人員の強化を図り、利益面での貢献に努めてまいります。IT関連事業におきましては、「人材バンクネット」の内容充実と新サービスの開発を通じ、より多くの顧客の支持を得られるサイトの開発に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 5,649 百万円、連結経常利益 480 百万円、連結当期純利益 273 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払や借入金の減少等により資金が減少しましたが、新株式の発行による収入や定期預金の払戻しによる収入等により資金が増加したため、前連結会計年度に比べ 604 百万円増加し、当連結会計年度末には 1,393 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は 452 百万円であり、売上債権の減少により 92 百万円資金が増加しましたが、法人税等の支払により 266 百万円、仕入債務の減少により 92 百万円資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は 212 百万円（前年同期比 188 百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻しによる資金の増加 411 百万円を主な要因とし、投資活動の結果得られた資金は 327 百万円（前年同期比 607 百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の減少により 165 百万円資金が減少しましたが、J A S D A Q への上場に伴う新株式の発行により 258 百万円資金が増加したため、財務活動の結果得られた資金は 64 百万円（前年同期比 115 百万円減）となりました。

4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 13 年 10 月 23 日に実施した公募増資（調達資金 258 百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）

（1）資金使途計画

平成 13 年 10 月 23 日に実施した公募増資による手取概算額 258 百万円については、全額営業所増設及び社内システム投資等の設備資金に充当する予定であります。

（2）資金充当実績

平成 13 年 10 月 23 日に実施した公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

5 . 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 . 現金及び預金		949,072		1,032,159		83,087
2 . 受取手形及び売掛金	* 3	819,284		733,546		85,738
3 . 有価証券		201,468		361,766		160,298
4 . 繰延税金資産		33,082		33,109		27
5 . その他		63,077		56,760		6,316
貸倒引当金		9,576		8,473		1,103
流動資産合計		2,056,408	77.5	2,208,869	78.9	152,461
固定資産						
1 . 有形固定資産	* 1.2					
(1) 建物及び構築物		113,368		105,348		8,019
(2) 車両運搬具		5,876		4,001		1,874
(3) 器具及び備品		17,746		14,903		2,842
(4) 土地		134,565		134,565		-
有形固定資産合計		271,556	10.2	258,819	9.3	12,737
2 . 無形固定資産		15,869	0.6	14,375	0.5	1,493
3 . 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 4	38,148		53,990		15,841
(2) 繰延税金資産		78,435		89,305		10,870
(3) 長期前払費用		34,131		21,832		12,298
(4) 会員権		42,541		42,541		-
(5) 敷金		100,219		104,080		3,861
(6) その他		37,616		19,088		18,528
貸倒引当金		22,195		14,027		8,167
投資その他の資産合計		308,897	11.7	316,811	11.3	7,913
固定資産合計		596,324	22.5	590,006	21.1	6,317
繰延資産		560	0.0	420	0.0	140
資産合計		2,653,293	100.0	2,799,297	100.0	146,003

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債			%		%	
1. 支払手形及び買掛金		692,277		597,979		94,297
2. 短期借入金		139,700		36,000		103,700
3. 1年以内返済予定長期借入金	* 2	61,437		62,376		938
4. 未払金		47,359		35,687		11,672
5. 未払費用		36,090		37,265		1,174
6. 未払法人税等		192,365		128,922		63,442
7. 未払消費税等		36,775		28,379		8,395
8. 賞与引当金		63,400		67,000		3,600
9. その他		40,923		32,397		8,526
流動負債合計		1,310,329	49.4	1,026,007	36.6	284,321
固定負債						
1. 長期借入金	* 2	147,239		84,862		62,376
2. 役員退職慰労引当金		128,945		138,257		9,312
固定負債合計		276,184	10.4	223,120	8.0	53,063
負債合計		1,586,514	59.8	1,249,128	44.6	337,385
(資本の部)						
資本金		232,365	8.7	328,365	11.7	96,000
資本準備金		86,474	3.3	248,974	8.9	162,500
連結剰余金		747,866	28.2	972,790	34.8	224,924
その他有価証券評価差額金		73	0.0	38	0.0	34
資本合計		1,066,779	40.2	1,550,168	55.4	483,389
負債及び資本合計		2,653,293	100.0	2,799,297	100.0	146,003

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	5,080,579	100.0	5,485,699	100.0	405,119
売上原価	3,523,085	69.3	3,787,544	69.0	264,459
売上総利益	1,557,494	30.7	1,698,154	31.0	140,660
販売費及び一般管理費 * 1	1,142,424	22.5	1,214,607	22.2	72,182
営業利益	415,069	8.2	483,547	8.8	68,477
営業外収益					
1. 受取利息	708		914		205
2. 受取配当金	1,356		514		841
3. 受取販売協力金	6,954		1,285		5,668
4. その他	3,783		6,898		3,114
営業外収益計	12,803	0.3	9,613	0.2	3,190
営業外費用					
1. 支払利息	6,368		4,686		1,682
2. 貸倒引当金繰入額	-		4,050		4,050
3. 新株発行費	2,375		4,998		2,622
4. 株式公開費用	-		23,844		23,844
5. その他	60		65		4
営業外費用計	8,805	0.2	37,644	0.7	28,839
経常利益	419,068	8.3	455,516	8.3	36,447
特別利益					
1. 固定資産売却益 * 2	140		-		140
2. 退職給付会計基準変更時差異	28,066		-		28,066
3. 貸倒引当金戻入益	-		721		721
特別利益計	28,206	0.6	721	0.0	27,485
特別損失					
1. 固定資産除却損 * 3	248		-		248
2. 会員権評価損	4,368		-		4,368
3. 投資有価証券評価損	4,166		4,188		21
4. 貸倒引当金繰入額	9,400		-		9,400
特別損失計	18,183	0.4	4,188	0.1	13,995
税金等調整前当期純利益	429,091	8.5	452,049	8.2	22,957
法人税、住民税及び事業税	230,442	4.5	203,288	3.7	27,153
法人税等調整額	28,335	0.5	10,872	0.2	17,463
当期純利益	226,985	4.5	259,633	4.7	32,648

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		533,510	747,866	214,356
連結剰余金減少高				
配当金		12,629	34,709	22,079
当期純利益		226,985	259,633	32,648
連結剰余金期末残高		747,866	972,790	224,924

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前当期純利益	429,091	452,049	22,957
	減価償却費	18,081	22,463	4,382
	貸倒引当金の増減額	23,728	9,270	32,999
	賞与引当金の増加額	12,512	3,600	8,912
	退職給与引当金の減少額	6,412	-	6,412
	役員退職慰労引当金の増加額	23,020	9,312	13,707
	受取利息及び受取配当金	2,065	1,428	636
	支払利息	6,368	4,750	1,618
	為替差損益	1,776	1,109	666
	有形固定資産売却益	140	-	140
	有形固定資産除却損	248	-	248
	投資有価証券評価損	4,166	4,188	21
	会員権評価損	4,368	-	4,368
	役員賞与の支払額	-	6,000	6,000
	売上債権の増減額	215,159	92,487	307,646
	たな卸資産の増減額	6,003	5,467	11,471
	仕入債務の増減額	221,924	92,467	314,392
	未払消費税等の増減額	16,635	8,395	25,031
	その他	10,255	6,275	16,531
	小計	518,333	481,922	36,410
	利息及び配当金の受取額	1,963	1,590	373
	利息の支払額	6,137	4,757	1,380
	法人税等の支払額	113,525	266,730	153,204
	営業活動によるキャッシュ・フロー	400,634	212,025	188,609
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入れによる支出	220,147	50,167	169,980
	定期預金の払戻しによる収入	-	411,454	411,454
	有形固定資産の取得による支出	32,493	15,267	17,226
	有形固定資産の売却による収入	809	2,872	2,062
	無形固定資産の取得による支出	14,887	2,137	12,750
	無形固定資産の売却による収入	291	364	72
	投資有価証券の取得による支出	6,854	20,100	13,245
	貸付けによる支出	8,424	400	8,024
	貸付金の回収による収入	1,888	912	976
	その他	-	8	8
	投資活動によるキャッシュ・フロー	279,818	327,538	607,356
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金増減額	104,200	103,700	207,900
	長期借入金の返済による支出	60,445	61,437	992
	株式の発行による収入	149,523	258,500	108,976
	配当金の支払額	12,629	28,709	16,079
	財務活動によるキャッシュ・フロー	180,648	64,652	115,995
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	697	455	242
V	現金及び現金同等物の増加額	302,162	604,672	302,509
VI	現金及び現金同等物の期首残高	457,091	789,254	332,162
VII	新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	30,000	-	30,000
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	789,254	1,393,926	604,672

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (株)アイ・キュー (2) 主要な非連結子会社の名称 QUICK USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(QUICK USA, INC.)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2年～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、当連結会計年度において、その全額を特別利益として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>連結財務諸表提出会社において、従来、広告事業の売上高が全売上高の90%前後を占めていたため、これに対応する費用についてのみ売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度よりアウトソーシング事業、人材紹介事業に対応する費用も売上原価として計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新たな事業展開のもと当連結会計年度に子会社を吸収合併し、その事業をアウトソーシング事業とし、人材紹介事業とともに今後より積極的に事業展開していくこととなったため、広告事業以外の売上高の重要性が今後高まると考えられ、会社組織もその体制に組み直したことを契機に変更したものであり、より適切な収益と費用の対応表示をするためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上原価は167,944千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少していますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	-----

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,114千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,668千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,503千円、税金等調整前当期純利益は15,272千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,254千円減少し、投資有価証券は15,254千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">-----</p> <p style="text-align: center;">-----</p> <p style="text-align: center;">-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、79,695千円です。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">15,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28,504千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> </table>	土 地	12,804千円	建 物	15,699千円	合 計	28,504千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	9,800千円	合 計	18,200千円	受取手形	3,008千円	投資有価証券(株式)	12,230千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、96,880千円です。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">15,369千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28,174千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> </table>	土 地	12,804千円	建 物	15,369千円	合 計	28,174千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	1,400千円	合 計	9,800千円	受取手形	2,380千円	投資有価証券(株式)	12,230千円
土 地	12,804千円																																
建 物	15,699千円																																
合 計	28,504千円																																
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																																
長期借入金	9,800千円																																
合 計	18,200千円																																
受取手形	3,008千円																																
投資有価証券(株式)	12,230千円																																
土 地	12,804千円																																
建 物	15,369千円																																
合 計	28,174千円																																
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																																
長期借入金	1,400千円																																
合 計	9,800千円																																
受取手形	2,380千円																																
投資有価証券(株式)	12,230千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																								
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">392,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,774千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,718千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table>	給与手当	392,651千円	賞与引当金繰入額	53,774千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,020千円	貸倒引当金繰入額	18,718千円	車両運搬具	140千円	車両運搬具	114千円	器具及び備品	134千円	合 計	248千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">490,496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">122,035千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,177千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . _____</p> <p>* 3 . _____</p>	給与手当	490,496千円	地代家賃	122,035千円	賞与引当金繰入額	53,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,312千円
給与手当	392,651千円																								
賞与引当金繰入額	53,774千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	23,020千円																								
貸倒引当金繰入額	18,718千円																								
車両運搬具	140千円																								
車両運搬具	114千円																								
器具及び備品	134千円																								
合 計	248千円																								
給与手当	490,496千円																								
地代家賃	122,035千円																								
賞与引当金繰入額	53,177千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,312千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 949,072千円	現金及び預金勘定 1,032,159千円
マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド 201,468千円	マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド 361,766千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 361,286千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 789,254千円	現金及び現金同等物 1,393,926千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>32,892</td> <td>25,461</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>28,286</td> <td>21,693</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,178</td> <td>47,154</td> <td>14,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	32,892	25,461	7,431	無形固定資産(ソフトウェア)	28,286	21,693	6,592	合計	61,178	47,154	14,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>27,807</td> <td>25,641</td> <td>2,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>67,236</td> <td>31,245</td> <td>35,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,043</td> <td>56,886</td> <td>38,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	27,807	25,641	2,165	無形固定資産(ソフトウェア)	67,236	31,245	35,990	合計	95,043	56,886	38,156
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	32,892	25,461	7,431																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	28,286	21,693	6,592																																						
合計	61,178	47,154	14,023																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	27,807	25,641	2,165																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67,236	31,245	35,990																																						
合計	95,043	56,886	38,156																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,673千円</td> </tr> </table>	1年内	11,350千円	1年超	4,323千円	合計	15,673千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,537千円</td> </tr> </table>	1年内	10,650千円	1年超	28,887千円	合計	39,537千円																												
1年内	11,350千円																																								
1年超	4,323千円																																								
合計	15,673千円																																								
1年内	10,650千円																																								
1年超	28,887千円																																								
合計	39,537千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>604千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,980千円	減価償却費相当額	11,104千円	支払利息相当額	604千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>656千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,742千円	減価償却費相当額	14,817千円	支払利息相当額	656千円																												
支払リース料	11,980千円																																								
減価償却費相当額	11,104千円																																								
支払利息相当額	604千円																																								
支払リース料	15,742千円																																								
減価償却費相当額	14,817千円																																								
支払利息相当額	656千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,339	14,790	2,450	6,854	7,580	725
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,339	14,790	2,450	6,854	7,580	725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,769	7,445	2,324	11,055	10,396	659
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,769	7,445	2,324	11,055	10,396	659
	合計	22,108	22,235	126	17,909	17,976	66

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について4,188千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
中期国債ファンド	86,658	30,016	
野村マネー・マネージメント・ファンド	81,653	168,480	
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	33,156	163,270	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,683	23,783	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設定しております。</p> <p>提出会社(株)クイックについては平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設定しております。</p> <p>提出会社(株)クイックについては平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,492</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,030</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,538</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,538</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	退職給付債務	51,492	年金資産	63,030	未積立退職給付債務	11,538	前払年金費用	11,538	退職給付引当金	-	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,952</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">64,415</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,462</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,462</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	退職給付債務	57,952	年金資産	64,415	未積立退職給付債務	6,462	前払年金費用	6,462	退職給付引当金	-
退職給付債務	51,492																				
年金資産	63,030																				
未積立退職給付債務	11,538																				
前払年金費用	11,538																				
退職給付引当金	-																				
退職給付債務	57,952																				
年金資産	64,415																				
未積立退職給付債務	6,462																				
前払年金費用	6,462																				
退職給付引当金	-																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付費用(簡便法) 18,824千円</p> <p>(2) 会計基準変更時差異 28,066千円(特別利益)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <p>退職給付費用(簡便法) 15,162千円</p>																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>																					

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	15,078千円	20,028千円
未払事業税否認	16,208千円	11,557千円
その他	1,795千円	1,523千円
繰延税金資産(流動)計	<u>33,082千円</u>	<u>33,109千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	54,156千円	58,068千円
会員権評価損否認	21,553千円	21,553千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,109千円	8,448千円
投資有価証券評価損否認	1,749千円	3,438千円
その他	764千円	538千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>83,334千円</u>	<u>92,048千円</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	53千円	28千円
前払年金費用	4,846千円	2,714千円
繰延税金負債(固定)小計	<u>4,899千円</u>	<u>2,742千円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>78,435千円</u>	<u>89,305千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割	0.3	
留保金課税税額	3.2	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.1</u>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	リクルー ティング 広告事業	人材紹介 事業	アウ トソ ーシ ング 事業	IT関 連 事業	その 他 事業	計	消去又 は全 社	連 結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,120,148	184,645	440,813	294,870	40,102	5,080,579	-	5,080,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	-	-	26,565	-	27,151	(27,151)	-
計	4,120,734	184,645	440,813	321,435	40,102	5,107,730	(27,151)	5,080,579
営業費用	3,667,386	236,119	470,863	297,076	24,341	4,695,787	(30,277)	4,665,509
営業利益 (又は営業損失)	453,347	(51,473)	(30,050)	24,358	15,761	411,943	3,126	415,069
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	801,166	54,994	99,429	73,118	7,743	1,036,453	1,616,840	2,653,293
減価償却費	11,386	3,042	1,400	2,218	108	18,156	-	18,156
資本的支出	31,207	8,340	3,836	6,081	298	49,765	-	49,765

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、特定派遣事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
IT関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務
その他の事業	商品等の売上高

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,668,339千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

4. 当連結会計年度より、新たに「IT関連事業」を新設しております。これは、当連結会計年度において子会社(株)アイ・キューを設立し、本格的にIT分野への事業進出を行ったことによるものであります。なお、前連結会計年度は当該事業の立ち上げ段階にあつたため「その他の事業」に含まれており、当該セグメントに該当する売上高は61,300千円、営業費用は39,598千円、営業利益は21,701千円であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	リクルーティング 広告事業	人材紹介 事業	アウトソー シング事業	IT関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,106,948	205,635	640,228	511,551	21,334	5,485,699	-	5,485,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,487	2,050	700	30,990	-	35,227	(35,227)	-
計	4,108,435	207,685	640,928	542,542	21,334	5,520,926	(35,227)	5,485,699
営業費用	3,691,270	221,089	632,343	480,852	14,841	5,040,397	(38,143)	5,002,253
営業利益 (又は営業損失)	417,165	(13,404)	8,585	61,689	6,493	480,529	2,915	483,445
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	657,692	46,312	115,758	95,903	3,521	919,188	1,880,108	2,799,297
減価償却費	13,101	2,971	3,293	3,132	65	22,563	(100)	22,463
資本的支出	6,651	1,513	1,674	1,594	34	11,468	-	11,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、特定派遣事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
IT関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務
その他の事業	商品等の売上高

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,931,094千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	役員の氏名	会社名称	住 所	資本金は 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	和納勉	(有)アトムプランニング	大阪府豊中市	21,000	不動産管理業	(所有) 役員 47.1% 近親者 52.9%	兼任 1人	当社独自の身察の清掃業務の受託	当社独自の身察の清掃業務の受託	1,047	未払金	-

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3 . 上記の取引につきましては、平成12年 4 月 1 日付の㈱クイック・テクノサービスの吸収合併に伴い、当社が引き継いでおりますが、平成13年 2 月末をもって解消しております。

当連結会計年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

当連結会計年度において、関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。